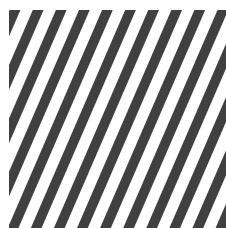


・ 令和6年度(2024年度)版 ・

# お役立ち帳

茨木市企業支援制度集



次なる  
茨木へ。

茨木には、次がある。



茨木市

(作成：産業環境部 商工労政課 企業支援係)

## ◆ 茨木市の企業支援係ではこんなことをしています。



### 「企業支援係」の活動、取組みは？

市内企業（事業所）の皆さまが、本市にどのような施策や情報を求められているのかをお尋ねし、市内企業の皆さまの今後の事業展開を積極的・継続的に支援しています。

- ① 支援制度の紹介  
皆さまが活用できる支援制度を「お役立ち帳」を通じて紹介しています。
- ② 都市計画の情報提供  
本市のビッグプロジェクトをはじめとした都市計画情報をお伝えしています。
- ③ 市内企業の広報活動  
市民の皆さまに、より市内企業を知っていただくための取組みを行っています。
- ④ 総合窓口サービス（ワンストップサービス）  
市内での事業継続に関する相談を円滑に進めるため、関係部署と調整します。

## ◆ 茨木市での立地には多くの魅力があります。

**便利なロケーション**  
新名神高速道路、名神高速道路、大阪中央環状線など、国内各地につながる幹線が集中し、北大阪の交通・産業のかなめとして重要な位置にあり、大阪・京都・神戸へも一直線という絶好のロケーションです。

**豊富な人材と充実した生活環境**  
人口は微増傾向にあり、今年4月現在で約28万6千人。人材を確保しやすい環境にあるだけでなく、豊富な自然、交通の便利さ、日常の暮らしなど居住環境も充実しています。

**本市の魅力**

**ビッグプロジェクトの進行**  
彩都東部地区の開発工事をはじめ、安威川ダムに隣接した「ダムパークいばきた」の開業、南目垣・東野々宮地区の区画整理事業など、さまざまなビッグプロジェクトが進行しています。

**府下トップクラスの奨励金制度**  
自己の事業のために一定の不動産等を取得する事業者を対象とした奨励金制度は府下トップクラスです。ほかにも、市内で新たに事業を始める方への補助や信用保証料の補助など、市内事業者へのサポート体制も充実しています。

### 【 市内企業の皆さまへ 】

市ホームページでは、市内企業さま向けの取組や、産業活性化に向けた取組をまとめたページを作成しております。右のQRコードからもご覧いただけますので、ぜひご活用ください。

茨木市 企業支援

検索





## 1 商工業振興関連制度

- ①企業立地促進制度（奨励金）…………… 1  
    中小企業経営アドバイザー無料相談…………… 1
- ②先端設備等導入計画の認定…………… 2  
    **コロナ** 事業継続力強化支援計画について…………… 2
- ③産学連携スタートアップ支援事業補助金…………… 3
- ④産業活性化プロジェクト促進事業補助金…………… 4
- ⑤企業立地マッチング促進事業…………… 5  
    ECサイト活用等に対する支援…………… 5
- ⑥成長産業特区における税制支援…………… 6  
    地域未来投資促進法に基づく支援措置…………… 6
- ⑦人材育成支援事業補助金…………… 7
- コロナ** ⑧事業再構築促進事業計画策定補助金…………… 7
- ⑨中小企業振興資金融資制度…………… 8
- ⑩中小企業設備投資応援資金融資制度…………… 9
- ⑪創業支援利子補給制度…………… 10  
    **コロナ** 新型コロナウイルス感染症関連融資に係る  
    利子補給制度 …………… 10
- ⑫信用保証料補助制度…………… 11  
    公害防止施設整備資金融資利子補助制度…………… 11  
    小売商業活性化促進融資利子補助制度…………… 11
- ⑬正規雇用促進奨励金制度…………… 12
- ⑭障害者雇用奨励金制度…………… 13
- ⑮合理的配慮の提供支援助成金…………… 14
- ⑯障害理解促進事業補助金…………… 15

## 2 環境管理、緑化関連制度

- ①環境管理制度認証取得事業補助制度…………… 16
- ②省エネ・省CO<sub>2</sub>設備導入補助制度…………… 17  
    環境ボランティアを活用する職場内研修…………… 18  
    公害関係法令・専用水道等に関する相談…………… 18  
    エコポイント協賛事業所の募集について…………… 18  
    エコショップ認定制度…………… 18
- ③民有地緑化事業補助制度…………… 19

## 3 建築物耐震等関連制度

- ① 民間建築物の耐震診断補助制度…………… 20  
    建築相談会について…………… 20

### ◆ その他のお知らせ

- ①会社のPR活動について…………… 21
- ②事業者等の提案を募集しています…………… 21
- ③ふるさと寄附金返礼品の協力事業者募集…………… 21
- ④ロケーション撮影協力施設募集…………… 22
- ⑤企業等資料・情報の提供…………… 22
- ⑥ビジネス書要約サービス「フライヤー」…………… 22
- ⑦LGBTQフレンドリー企業登録制度…………… 22
- ⑧市施設の利用について…………… 23
- ⑨企業と市民活動のマッチング…………… 23
- ⑩産業情報サイト「あい・きゃっち」の活用について…………… 24
- ⑪企業における人権問題研修等に係る支援・  
    いばらきにじいろ相談について…………… 24
- ⑫統計情報の提供について…………… 24
- ⑬茨木地区人権推進企業連絡会…………… 25
- ⑭茨木市事業者等給水機設置事業補助制度…………… 25
- ⑮障害者雇用をお考えの事業主様へ…………… 26
- ⑯働きやすい職場づくりに取り組む企業について…………… 26
- ⑰茨木市勤労者互助会について…………… 27
- ⑱就労に課題を抱える方への支援…………… 27
- ⑲合同就職面接会、  
    企業説明会・見学会のご案内…………… 27
- ⑳健康づくり出前講座…………… 28
- ㉑ゲートキーパー養成講座…………… 28
- ㉒消費生活センター出前講座…………… 28
- ㉓市ブランドメッセージ（ロゴ）の  
    活用について…………… 28

新型コロナウイルス感染症対策等により、実施状況が異なる場合があります。  
申請前にホームページ等で最新の状況をご確認ください。よろしくお願いいたします。

## 1 商工業振興関連制度

| 制度名            | 企業立地促進制度（奨励金）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 制度概要           | 市への新たな企業等の立地促進と、市内企業等の新たな建物や設備への投資を支援するため、事業者の皆さまに奨励金を交付する制度です。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 対象事業者          | 企業、一般社団法人、一般財団法人、独立行政法人、学校法人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 対象不動産等         | <p>市内において自己の事業の用に供する次の不動産等</p> <p>①新たに取得した 500 ㎡以上の土地(1 年以内に建物の建設に着手)</p> <p>②新築・建替え・増築した延べ床面積 500 ㎡以上の建物</p> <p>③新たに設置した取得額の合計額 5,000 万円以上の設備（償却資産）</p> <p>※住宅の分譲や賃貸事業（店舗等併用住宅を含む）、風俗営業等及び風俗営業等に利用させる目的で不動産を貸し付ける事業に供するものは除きます。</p> <p>※③の設備（償却資産）は新規立地時だけでなく、操業（営業）開始後、年間で、下限額（取得額の合計額 5,000 万円以上）を満たせば対象となります。ただし、土地及び延べ床面積が 500 ㎡以上の建物を所有し、当該土地建物に設備を新設するものに限りです。</p> <p>※その他、一定の要件があります。</p> <p>※令和 6 年 1 月以降、本社が市外に所在する「物流業」を営む企業が新規に取得した不動産等が対象から除外されます。</p> |
| 奨励金            | 対象不動産等に課せられる固定資産税・都市計画税相当額の 2 分の 1 の額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 交付期間           | 対象不動産等に初めて課税される年度から 5 年間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 手続き等           | 本制度の対象となるかどうかを <b>事前に</b> 担当窓口までご相談ください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 担当窓口<br>（部課係名） | 産業環境部 商工労政課 企業支援係 （本館 7 階）<br>TEL：072-620-1620                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| インターネット検索      | <div> <input type="text" value="茨木市 奨励金"/> <input type="button" value="検索"/> </div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

### 「中小企業経営アドバイザー無料相談」について

事業所の経営革新や新事業進出、創業者やベンチャー企業などを支援するため、中小企業経営アドバイザー（中小企業診断士）を配置して、無料の相談窓口を設けています。

ご希望がありましたら、事業所への訪問もさせていただきます。

#### 【相談日】

主に毎週月・火・金曜日午前 10 時から午後 5 時まで（予約優先）

※相談日は変更する場合がありますので、事前にお問い合わせください。

#### 【担当窓口（部課係名）】

産業環境部 商工労政課 商工振興係（本館 7 階）

TEL：072-620-1620





| 制度名               | 中小企業等経営強化法に基づく「先端設備等導入計画」の認定                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 制度概要              | 中小企業者が策定する生産性を高めるための設備を導入する先端設備等導入計画について、市が策定した導入促進基本計画に合致する場合に認定を行います。認定を受けた場合は、税制支援などの支援措置を受けることができます。                                                                                                                                                                                |
| 対象事業者             | 市内の事業所において設備投資を行い、中小企業等経営強化法第2条第1項に該当する中小企業者（一般社団法人、一般財団法人、医療法人、歯科法人、社会福祉法人、NPO法人、農業協同組合、農事組合法人、森林組合などは除く）                                                                                                                                                                              |
| 支援措置              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定を受けた中小企業者のうち一定の要件を満たした場合、生産性を高めるための設備投資に係る償却資産の固定資産税が3年度間2分の1に軽減されます(固定資産税の特例は対象となる規模要件が異なります)。また賃上げ表明に関する要件を満たした場合、固定資産税が4または5年度間3分の1に軽減されます。</li> <li>・ 設備の取得にあたり民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます。</li> </ul> |
| 計画認定を受けるための手続きフロー | ①先端設備等導入計画を作成<br>②認定支援機関（商工会議所等）に計画書の確認を依頼し、確認書を入手<br>③市に計画書を提出し、市が認定書を交付<br>（工業会証明書の提出が不要になりました）                                                                                                                                                                                       |
| 担当窓口<br>（部課係名）    | 産業環境部 商工労政課 企業支援係（本館7階）<br>TEL：072-620-1620                                                                                                                                                                                                                                             |
| インターネット検索         | <div> <input type="text" value="茨木市 先端設備"/> <input type="button" value="検索"/> </div>                                                                                                                                                                                                    |

### 「事業継続力強化支援計画」について

大規模な自然災害、コロナウイルス、インフルエンザなどにより、事業活動の継続に支障をきたす事態が生じています。

こうした課題へ対応するため、商工会議所とともに小規模事業者の事業継続力強化に向けた取組を支援する「事業継続力強化支援計画」を作成し、大阪府の認定を受けました。小規模事業者に対して、災害リスクや事前対策の必要性等を情報発信し、普及啓発や取組意欲の喚起を図ります。

#### 【担当窓口（部課係名）】

産業環境部 商工労政課 企業支援係（本館7階）  
TEL：072-620-1620

コロナ  
関連

| 制度名            | 産学連携スタートアップ支援事業補助金                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 制度概要           | 市内事業者の技術開発力の向上や製品の高付加価値化をはかるため、産学連携による新技術や新製品・新サービスの研究開発等に必要な経費の一部を補助金として交付します。                                                                                                                                                                                |
| 補助対象事業         | <p>具体的な新技術や新製品または新サービスの研究開発、技術革新などに関し、大学等と以下①～④の連携によって当該年度内に完結する事業（交付決定までに既に事業を開始している場合は対象外となります。）</p> <p>①アイデア、デザイン提案<br/>②委託試験、調査、分析<br/>③共同研究<br/>④技術指導 など</p> <p>※同一の補助対象事業で年度がまたがる場合は、<b>3 か年</b>を限度とします。</p>                                             |
| 補助対象者          | 中小企業者（みなし大企業は除く）・中小企業団体・その他市長が特に認める者 ※ただし、市内に事業所または研究所があり、補助金の交付申請を行う日において、引き続き1年以上同一事業を営んでいること。                                                                                                                                                               |
| 上限額            | <p>・連携する大学が、<b>市内大学等（※）</b>の場合、上限額は500万円<br/>・連携する大学が、<b>上記以外の大学</b>の場合、上限額は300万円<br/>※市内大学等は、以下14大学となります。<br/>追手門学院大、梅花女子大、藍野大・短大、立命館大、大阪大<br/>大阪成蹊大・短大、龍谷大、大阪行岡医療大、大阪保健医療大<br/>奈良女子大、大阪医科薬科大、京都芸術大<br/>※ただし、同一の補助対象事業で年度がまたがる場合の補助金額の合計額は、3年間で1,000万円まで。</p> |
| 補助対象経費         | 大学との連携により、必要となる大学に支払う経費や試作品の製作などに伴う原材料費や設計・加工の外部委託費 など                                                                                                                                                                                                         |
| 補助率            | <p>補助率 2分の1 以内<br/>※国・大阪府その他公共団体の補助金を受ける場合は対象経費から控除します。</p>                                                                                                                                                                                                    |
| 交付申請等          | 詳しくは <b>事業開始前</b> に担当窓口へご相談ください。                                                                                                                                                                                                                               |
| 募集期間           | <p>令和6年度実施事業：募集…終了<br/>令和7年度実施事業：令和7年3月予定<br/>※募集の際は市ホームページに掲載します。</p>                                                                                                                                                                                         |
| 補助対象事業例        | <p>・駅前の商店：商品のデザインや新たなサービスの共同開発<br/>・中小製造業：生産技術の高度化に係る共同研究<br/>・ベンチャー企業：市場調査を大学へ依頼 など</p>                                                                                                                                                                       |
| 担当窓口<br>（部課係名） | 産業環境部 商工労政課 企業支援係 （本館7階）<br>TEL：072-620-1620                                                                                                                                                                                                                   |
| インターネット検索      | <div> <input type="text" value="茨木市 スタートアップ"/> <input type="button" value="検索"/> </div>                                                                                                                                                                        |

| 制度名        | 産業活性化プロジェクト促進事業補助金                                                                                                                                           |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 制度概要       | 地域経済の活性化をはかるため、市内の事業者が実施する市内産業の活性化につながる取組に対して、事業費の一部を補助します。                                                                                                  |
| 補助対象事業     | <p>地域経済の活性化につながる、下の①②いずれかに該当する事業</p> <p>①認知度向上事業（商品等の認知度を高め、販売促進につながる事業）</p> <p>②付加価値向上事業（付加価値の高い商品等を開発し、競争優位性を高める事業）</p> <p>※特定の事業者の利益の増進に限定される事業は除きます。</p> |
| 補助対象者      | <p>下の①②いずれかに該当する団体等</p> <p>①市内に事業所を有する中小企業者（個人事業主・法人）</p> <p>②市内に事業所を有する事業者（経営者）を2人以上含む5人以上の団体・グループ</p> <p>※法人及び②は、定款・規約・会則等によって運営されているものに限りません。</p>         |
| 上限額        | 50万円                                                                                                                                                         |
| 補助対象経費     | 補助対象事業に要する経費のうち、市が定めるもの（詳しくはお問い合わせください）                                                                                                                      |
| 補助率        | 2分の1以内                                                                                                                                                       |
| 交付申請等      | 選考にあたり、事業内容に関するプレゼンテーションを行っていただきます。詳しくは <b>事業開始前</b> に担当窓口へご相談ください。                                                                                          |
| 募集期間       | <p>令和6年度実施事業：終了</p> <p>令和7年度実施事業：令和7年3月予定</p> <p>※募集の際は市ホームページに掲載します。</p>                                                                                    |
| 補助対象事業例    | <p>①認知度向上事業<br/>例）自慢の商品を集めたPR販売会、飲食店お試し体験ツアー など</p> <p>②付加価値向上事業<br/>例）地元農産物を使った加工食品の開発 など</p>                                                               |
| 担当窓口（部課係名） | 産業環境部 商工労政課 商工振興係 （本館7階）<br>TEL:072-620-1620                                                                                                                 |
| インターネット検索  | <div> <input type="text" value="茨木市 産業活性化"/> <input type="button" value="検索"/> </div>                                                                        |



| 制度名            | 企業立地マッチング促進事業                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 制度概要           | 市内で事業用地をお探しの方に、大阪府宅地建物取引業協会北大阪支部（以下、宅建協会）と全日本不動産協会大阪府本部北大阪支部（以下、不動産協会）の協力を得て、北大阪地区の不動産会社から収集した土地建物情報をご提供する制度です。                                                                                                                                   |
| 対象者            | 市内での事業拡張、移転のために、市内の土地建物情報の提供を希望する企業の方（※市外企業の方もご利用いただけます。）                                                                                                                                                                                         |
| 対象不動産等         | 工場、研究所、物流センター等の事業活動の用に供する土地や施設<br>※賃借も対象となります。                                                                                                                                                                                                    |
| 手続きフロー         | ①市内の土地建物情報の提供を希望する企業が市に申請書を提出<br>②市から各協会（宅建協会、不動産協会）に対して土地建物情報の提供を依頼（企業名は匿名）<br>③各協会から北大阪地区の不動産会社（約 1,300 社）に対して土地建物情報を照会<br>④各協会が収集した土地建物情報を市に報告<br>⑤市から立地希望企業に土地建物情報を提供<br>⑥立地希望企業が土地建物情報の内容を検討し、購入や賃借を検討する場合は、直接不動産会社に連絡<br>⑦立地希望企業が交渉の経過を市に報告 |
| 手続き等           | 申請書(A 4 用紙 1 枚)に必要事項を記入して提出いただきます。まずは下記担当窓口までご連絡ください。<br>※申請書は下記HPからダウンロードできます。                                                                                                                                                                   |
| その他            | ・本市以外の土地建物情報の収集には利用できません。<br>・不動産会社との交渉、契約には本市、各協会は責任を負いません。<br>・法令及び本市の条例、規則、要綱等の条件は当事者同士で確認をお願いします。                                                                                                                                             |
| 担当窓口<br>(部課係名) | 産業環境部 商工労政課 企業支援係 (本館 7 階)<br>TEL : 072-620-1620                                                                                                                                                                                                  |
| インターネット検索      | <div> <input type="text" value="茨木市 マッチング"/> <input type="button" value="検索"/> </div>                                                                                                                                                             |

## ECサイト活用等に対する支援

新型コロナウイルスの影響による売上の減少や社会経済情勢の変化等による国内マーケットの縮小などへ対応するためインターネットを通じて国内及び海外へ販路を拡大することにより、市内事業者の活性化を図ります。

詳しくは、市ホームページをご覧ください。

### 【担当窓口（部課係名）】

産業環境部 商工労政課 企業支援係（本館 7 階）  
TEL : 072-620-1620

| 制度名            | 成長産業特区※における税制支援                                                                                                                 |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 制度概要           | 特区地域に進出し、事業計画の認定を受けた事業者に対し、対象となる市税の軽減措置を行います。                                                                                   |
| 対象区域           | 彩都西部地区、東芝大阪工場跡地、大阪大学吹田キャンパス（うち茨木市域）                                                                                             |
| 対象税目           | 法人市民税、固定資産税、都市計画税                                                                                                               |
| 対象事業           | 「ライフサイエンス分野」「新エネルギー分野」関係事業、または両分野を支援する事業で、大阪府の事業計画の認定を受けた事業                                                                     |
| 軽減内容           | 特区に新たに進出する場合、5年間ゼロ＋5年間2分の1（最大の場合）<br>（市内からの移転等の場合、従業者数の増加割合等により軽減内容が異なります。）                                                     |
| 事業計画の認定方法・期間   | 方法：事業者が作成する「成長産業事業計画」について市長が認定します。<br>（事業計画については、令和8年3月31日までに大阪府知事から認定を受ける必要があります。）<br>期間：平成28年4月1日～令和8年3月31日                   |
| 軽減措置を受けるための手続き | 事業計画の認定を受けた事業者が、毎年度、認定成長産業事業実績報告書及び認定成長産業事業用固定資産状況報告書を市長に提出し、報告内容に基づき市長が決定した割合に応じて市税を軽減します。<br>※各項目についての詳細は、下記担当窓口までお問い合わせください。 |
| 担当窓口（部課係名）     | 産業環境部 商工労政課 企業支援係（本館7階）<br>TEL：072-620-1620                                                                                     |
| インターネット検索      | <input type="text" value="茨木市 成長特区"/> <input type="button" value="検索"/>                                                         |

※成長産業特区……大阪府の成長産業特別集積区域のうち、上記「対象区域」になります。

### 地域未来投資促進法に基づく支援措置について

大阪府とともに地域未来投資促進法に基づく基本計画を作成し、国の同意を得ました。

産業集積を生かして高い付加価値を創出するなど、地域経済を牽引する事業を行う事業者は、基本計画に基づく地域経済牽引事業計画を作成し、大阪府知事の承認を受けると、設備投資に対する減税措置などの支援措置を受けることができます。

地域経済牽引事業として求められる事業内容は、「地域の特性の活用」「高い付加価値の創出」「地域の事業者に対する相当の経済的効果」を満たす事業としています。

詳しくは担当窓口へお問い合わせください。

#### 【担当窓口（部課係名）】

産業環境部 商工労政課 企業支援係（本館7階）

| 制度名            | 人材育成支援事業補助金（研修、訓練等受講への補助）                                                                                                                                                         |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 制度概要           | 中小企業の経営管理や専門技術などの能力開発を図るために、中小企業の役員及び従業員が受講する研修の受講料の一部を補助する制度です。                                                                                                                  |
| 支給対象           | 中小企業基本法に定める市内中小企業者（個人事業主は対象外）                                                                                                                                                     |
| 補助内容           | 次の機関が行う研修、訓練等のうち研修を受講し修了証書を受けられるもの<br>①(独)中小企業基盤整備機構 中小企業大学校<br>②(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発促進センター<br>③(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発大学校<br>④大阪府立高等職業技術専門学校<br>⑤大学・大学院・短期大学<br>⑥海外展開支援機関 |
| 補助金額等          | 【補助金額】研修等受講料の2分の1以内（消費税等は対象となりません。）<br>【補助限度額】1企業あたり10万円                                                                                                                          |
| 手続き等           | 補助対象となる研修等を受講後、修了から1年以内に、必要書類を揃えて担当窓口にご申請ください。<br>詳しくは、担当窓口へお問い合わせください。                                                                                                           |
| 担当窓口<br>（部課係名） | 産業環境部 商工労政課 企業支援係（本館7階）<br>TEL：072-620-1620                                                                                                                                       |
| インターネット検索      | <input type="text" value="茨木市 人材育成"/> <input type="button" value="検索"/>                                                                                                           |

| 制度名            | 事業再構築補助金(国)申請にかかる事業計画策定への補助金                                             |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 制度概要           | 中小企業等の事業再構築を支援する補助金事業である、事業再構築補助金の取得に要する経費のうち、事業計画の策定に要する経費を支援するための制度です。 |
| 対象事業者          | 市内に事業所を有し、市内事業所において事業再構築を行う中小企業等                                         |
| 補助率及び<br>上限額   | 補助率：事業計画書の策定に要した経費の2分の1<br>上限：1事業者につき10万円                                |
| 申請等            | 詳しくは、市ホームページをご覧ください。                                                     |
| 申請期限           | 令和7年3月31日                                                                |
| 担当窓口<br>（部課係名） | 産業環境部 商工労政課 企業支援係（本館7階）<br>TEL：072-620-1620                              |
| インターネット検索      | <input type="text" value="茨木市 事業再構築"/> <input type="button" value="検索"/> |

| 制度名       | 中小企業振興資金融資制度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 制度概要      | 市内で事業を営む中小企業の皆さまが、金融機関から事業に必要な資金を低金利で借入れできるように融資のあっせんをしています。<br>大阪信用保証協会の審査がある保証付融資です。                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 申込人の資格    | <p>【営業経歴】 市内で、同一事業を1年以上引き続き営んでいる方</p> <p>【対象業種】 製造業、不動産業、運送業、通運業、倉庫業、印刷業、出版業、飲食店業、保険媒介代理業、サービス業（サービス業のうち、融資対象外の業種あり）、郵便業、電気通信業、電気・ガス・熱供給・水道業、鉱業、土石採取業、木材伐出業、建設業、物品販売業</p> <p>※融資対象についての詳細は、商工労政課までお問い合わせください。</p> <p>※風俗営業または風俗関係営業に該当するものを除きます。</p> <p>【事業規模】 常時使用する従業員が20人以下の会社、商業・サービス業（娯楽業・宿泊業を除く）は5人以下の会社等</p>                                |
| 融資限度額     | <p>1事業者について 1,250万円（原則無担保）</p> <p>※以下の条件を満たす必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人事業者は市民税の所得割（法人の場合は法人税割）を完納している方</li> <li>・他の保証付融資（他の信用保証協会の保証を含む）を利用していない方</li> </ul>                                                                                                                                                           |
| 資金使途      | <p>茨木市内の事業所への運転資金及び設備資金</p> <p>※転貸資金や債務返済のための借入金などは認められません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 融資条件      | <p>【融 資 利 率】 年0.9%（融資期間5年以内）<br/>年1.0%（融資期間5年超7年以内）</p> <p>※融資利率は金融情勢によって変わることがあります。</p> <p>【融 資 期 間】 600万円以内 5年以内<br/>600万円超 1,250万円以内 7年以内</p> <p>【返 済 方 法】 毎月元金均等分割返済<br/>（据置期間6か月以内）</p> <p>【連帯保証人】 個人の場合：原則として不要<br/>法人の場合：原則として法人代表者のみ必要</p> <p>※事業承継予定者、同一事業に従事している配偶者、営業許可名義人の方等は、個々の実情に応じて連帯保証人になっていただく場合があります。</p> <p>【貸 付 種 別】 証書貸付</p> |
| 手続き等      | <p>融資の申込みには印鑑証明書や納税証明書などの書類が必要です。</p> <p>融資の申込み手続きは、必ずご自身でお申込みください。常時、担当窓口で受け付けをしています。</p>                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 担当窓口      | <p>産業環境部 商工労政課 総務係（本館7階）</p> <p>TEL：072-620-1620</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 参考        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定要件のもと制度融資を利用している方に「信用保証料」の補助を実施しています。詳しくは1-⑫「信用保証料補助制度」をご覧ください。</li> <li>・取扱金融機関は、下記HPを参照してください。</li> </ul>                                                                                                                                                                                              |
| インターネット検索 | <div> <input type="text" value="茨木市 融資"/> <input type="button" value="検索"/> </div>                                                                                                                                                                                                                                                                 |



| 制度名            | 中小企業設備投資応援資金融資制度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 制度概要           | <p>市内で事業を営む中小企業の皆さまが、金融機関から設備投資に必要な資金を低金利で借入れできるように融資のあっせんをしています。</p> <p>大阪信用保証協会の審査がある保証付融資です。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 申込人の資格         | <p>【営業経歴】</p> <p>&lt;一般型&gt; 市内において、引き続き6か月以上事業を営んでいる方。経営基盤の強化に必要な設備を導入し、かつ金融機関等による融資後のサポートを受けることが可能な方。</p> <p>&lt;DX・カーボンニュートラル型&gt; 一般型の資格に加えて、DX・カーボンニュートラルに関する資金として申込をされる方。</p> <p>&lt;計画認定型&gt; 一般型の資格に加えて、中小企業等経営強化法に規定する認定経営力向上計画に係る新事業活動を営む方及び認定先端設備等導入計画に基づき設備導入を行う方、中小企業強靱化法に規定する認定事業継続力強化計画及び認定連携事業継続力強化計画に基づき事業を行う方、経済産業大臣から情報処理の促進に関する法律第31条の認定を受けた方。</p> <p>※&lt;一般型&gt;と比べて、信用保証料が優遇されます。</p> <p>【対象業種】 製造業、不動産業、運送業、通運業、倉庫業、印刷業、出版業、飲食店業、保険媒介代理業、サービス業（サービス業のうち、融資対象とならない業種あり）、郵便業、電気通信業、電気・ガス・熱供給・水道業、鉱業、土石採取業、木材伐出業、建設業、物品販売業</p> <p>※融資対象についての詳細は、商工労政課までお問い合わせください。</p> <p>※風俗営業または風俗関係営業に該当するものを除きます。</p> <p>【事業規模】 資本または出資の総額が3億円（卸売業1億円、小売業・サービス業5,000万円）以下の会社、常時使用する従業員数が300人（卸売業・サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社等</p> |
| 融資限度額          | 1事業者について 3,000万円（無担保）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 資金使途           | <p>茨木市内の事業所への設備資金及び設備資金に付随する運転資金（設備資金の2分の1以内）</p> <p>※転貸資金や債務返済のための借入金などは認められません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 融資条件           | <p>【融 資 利 率】 年1.0%以下の金融機関所定</p> <p>【融 資 期 間】 10年以内</p> <p>【返 済 方 法】 毎月元金均等分割返済（据置期間6か月以内）</p> <p>【連帯保証人】 個人の場合：原則として不要<br/>法人の場合：原則として法人代表者のみ必要</p> <p>※事業承継予定者、同一事業に従事している配偶者、営業許可名義人の方等は、個々の実情に応じて連帯保証人になっていただく場合があります。</p> <p>【貸 付 種 別】 証書貸付</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 手続き等           | <p>融資の申込みには、印鑑証明書や納税証明書などの書類が必要です。融資の申込み手続きは、必ず<b>ご自身</b>でお申込みください。</p> <p>常時、融資を取り扱う<b>金融機関</b>で受け付けをしています。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 担当窓口<br>（部課係名） | 産業環境部 商工労政課 総務係 （本館7階）<br>TEL：072-620-1620                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 参考             | <p>・一定要件のもと制度融資を利用している方に「信用保証料」の補助を実施しています。詳しくは1-⑫「信用保証料補助制度」をご覧ください。</p> <p>・取扱金融機関は、下記HPを参照してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| インターネット検索      | <div> <div>茨木市 応援資金</div> <div> <input type="text"/> <input type="button" value="検索"/> </div> </div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

| 制度名            | 創業支援利子補給制度                                                                                                                                                                                   |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 制度概要           | 市内での創業を促進するため、創業融資に係る利子補給制度を実施しています。特定創業支援等事業（※）を受け、市の証明書の交付を受けた創業者が、補給の対象となる融資を利用した場合、支払済の利子に対し補給を行います。                                                                                     |
| 対象者            | ①特定創業支援等事業に係る市の証明を受けた方<br>②上記①の証明の交付を受けた後、令和8年3月31日までに利子補給対象融資の実行を受けた方<br>③創業して5年を経過するまでに利子補給対象融資の実行を受けた方<br>④借入金を市内の事業所の運転資金又は設備資金に充てる方<br>⑤申請時点で市内に事業所を有し、かつ市内で事業継続の意思がある方<br>⑥市税を滞納していない方 |
| 利子補給対象融資       | ①大阪府の開業・スタートアップ応援資金（600万円超）<br>②日本政策金融公庫の各融資制度<br>③北おおさか信用金庫独自の融資制度（プロパー融資）<br>（令和8年3月31日までに実行されたもの）                                                                                         |
| 交付対象期間         | 証明書の発行日以降、最初の補給対象融資の実行日から3年                                                                                                                                                                  |
| 利子補給金額         | 支払った利子のうち1%相当分（各年度上限10万円）                                                                                                                                                                    |
| 申請手続           | 毎年1月～12月の返済実績に基づき、翌年1月に申請                                                                                                                                                                    |
| 担当窓口<br>（部課係名） | 産業環境部 商工労政課 総務係 （本館7階）<br>TEL：072-620-1620                                                                                                                                                   |
| インターネット検索      | <div> <input type="text" value="茨木市 利子補給"/> <input type="button" value="検索"/> </div>                                                                                                         |

## コロナ 関連

### 新型コロナウイルス感染症関連融資に係る利子補給制度

市内小規模企業者が、3年間の国の利子補給等の適用を受けた対象融資を利用した場合、市が独自に引き続き、2年間の支払い済みの利子に対し補助を行います。

#### 【対象者】

次の全てに該当する、市内に事業所をおき、事業を営む小規模企業者

- ①利子補給対象融資の実行を受けた方  
 ②国の利子補給等を受けた方      ③市税を滞納していない方

#### 【利子補給対象融資】

- ①大阪府制度融資の新型コロナウイルス感染症対応資金（保証料等補助型）  
 ②日本政策金融公庫の融資制度（詳しくは市HPをご確認ください）  
 ③商工組合中央金庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付

#### 【補助金額】

支払った利子の額（限度額は1事業者あたり各年度10万円、総額20万円）

#### 【交付対象期間】

国の利子補給等終了から2年

#### 【申請受付】

毎年1月に受付 ※前年の返済実績に基づき、翌年1月に申請受付

#### 【担当窓口（部課係名）】

産業環境部 商工労政課 総務係（本館7階） TEL：072-620-1620

| 制度名            | 信用保証料補助制度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 制度概要           | 融資金額 600 万円以下の制度融資利用者に、信用保証料の補助を実施しています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 対象者等           | <p>【対象者】<br/>市内で事業を営んでいる方</p> <p>【補助対象融資制度】<br/>次の融資制度を利用し、融資金額が 600 万円以下の方</p> <p>①茨木市中小企業振興資金<br/>②茨木市中小企業設備投資応援資金<br/>③大阪府の経営安定サポート資金<br/>④大阪府の小規模企業サポート資金<br/>(小規模資金・地域支援ネットワーク型)<br/>⑤大阪府の開業・スタートアップ応援資金<br/>(開業資金・地域支援ネットワーク型)<br/>⑥大阪府の新型コロナウイルス感染症等伴走支援型資金<br/>⑦大阪府の新型コロナウイルス感染症経営改善サポート資金</p> <p>※ただし、茨木市以外にある店舗等に係る融資でないこと。</p> |
| 補助金額           | <p>茨木市中小企業振興資金：支払った保証料全額</p> <p>茨木市中小企業設備投資応援資金、大阪府中小企業資金融資制度：支払った保証料の額（ただし、保証料率 1 % までを上限とする。）</p>                                                                                                                                                                                                                                       |
| 手続き等           | <p><b>貸付日から 3 か月以内</b>に、次の書類、印鑑（法人は実印）を<b>すべて</b>ご持参のうえ、補助申請手続きを行ってください。</p> <p>①信用保証委託申込書（写）<br/>②金融機関から交付される「信用保証決定のお知らせ」（写）<br/>③金融機関返済予定表（写）<br/>④市税の完納証明書（既に納期の経過した市税に未納がある場合は対象となりません。）<br/>※事前にご準備していただく必要はありません。<br/>⑤振込み先の確認できるもの（通帳等）<br/>⑥印鑑（法人の場合は実印）</p> <p>※①～③の書類はお返ししておりませんので、必ず<b>写しをご提出</b>ください。</p>                    |
| 担当窓口<br>(部課係名) | 産業環境部 商工労政課 総務係 (本館 7 階)<br>TEL：072-620-1620                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| インターネット検索      | <div> <input type="text" value="茨木市 信用保証"/> <input type="button" value="検索"/> </div>                                                                                                                                                                                                                                                      |

#### 「公害防止施設整備資金融資利子補助制度」について

市が認定する公害防止施設の設置、もしくは改善のための借入資金（中小企業振興資金融資）の支払利子に対して一定の基準により補助をしています。

#### 「小売商業活性化促進融資利子補助制度」について

中小企業振興資金の設備資金の融資を利用し、かつ、大型店の影響を受けると認められる方に一定の基準により利子補給をしています。

詳しくは担当窓口にお問い合わせください。

#### 【担当窓口（部課係名）】

産業環境部 商工労政課 総務係（本館 7 階） TEL：072-620-1620

| 制度名                                              |                                                     | 正規雇用促進奨励金制度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--------------------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|------|-------------------------------|-----------------------------------------------------|---------------------|------|-------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 制度概要                                             |                                                     | 失業中の市民等を正規労働者として雇用した事業主及び非正規労働者として働く市民等を正規労働者に転換した事業主の方に、奨励金を交付する制度です。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
| 支給対象事業主                                          |                                                     | 次の <b>いずれにも該当</b> すること(対象外事業主については、担当窓口へ問合せ又は市ホームページを参照)<br>①中小企業事業主若しくは一般社団法人、公益社団法人、社会福祉法人、医療法人等であって、かつ、中小企業事業主と同規模の事業主であること<br>②雇用保険適用事業所の事業主であること<br>③対象となる労働者の雇入れ、又は転換の日から6か月間、労働者を雇用継続し、その期間の給与を支払った事業主であること<br>④対象となる労働者を雇入れ、又は転換の前後6か月、事業主の都合により労働者を解雇していないこと<br>⑤市税の滞納がないこと<br>⑥労働者災害補償保険、厚生年金、健康保険の加入が適用される場合は、当該保険に加入していること<br>⑦労働基準法等の関係法令を遵守するとともに、法令に適合した就業規則等を整備している事業所であること<br>⑧奨励金の受給終了後も相当期間、正規雇用することが確実であること                                                     |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
| 対象労働者                                            |                                                     | 次の①～⑤のいずれかに該当する方（事業主の二親等以内の親族及び正規労働者として雇用することを前提として雇い入れた場合を除く） <table><tr><td rowspan="2">市民又は正規労働者になった日から3か月以内に茨木市に転入した方で、申請日においても茨木市民である</td><td>3か月以上失業期間があり、正規労働者として市内事業所で雇用した</td><td>①前職を、事業主の都合により離職した(本人の責に帰すべき事由及び定年による離職は除く)<br/>②正規労働者として雇用した日から定年年齢に達する日までの期間が5年以上である<br/>③65歳未満(定年制でない場合)</td></tr><tr><td>非正規労働者から正規労働者に、市内事業所で転換し、雇用期間以外の労働条件の待遇が改善した</td><td>④正規労働者への転換の日から定年年齢に達する日までの期間が5年以上である<br/>⑤転換の日において65歳未満(定年制でない場合)</td></tr></table>                    |  | 市民又は正規労働者になった日から3か月以内に茨木市に転入した方で、申請日においても茨木市民である | 3か月以上失業期間があり、正規労働者として市内事業所で雇用した | ①前職を、事業主の都合により離職した(本人の責に帰すべき事由及び定年による離職は除く)<br>②正規労働者として雇用した日から定年年齢に達する日までの期間が5年以上である<br>③65歳未満(定年制でない場合) | 非正規労働者から正規労働者に、市内事業所で転換し、雇用期間以外の労働条件の待遇が改善した | ④正規労働者への転換の日から定年年齢に達する日までの期間が5年以上である<br>⑤転換の日において65歳未満(定年制でない場合) |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
| 市民又は正規労働者になった日から3か月以内に茨木市に転入した方で、申請日においても茨木市民である | 3か月以上失業期間があり、正規労働者として市内事業所で雇用した                     | ①前職を、事業主の都合により離職した(本人の責に帰すべき事由及び定年による離職は除く)<br>②正規労働者として雇用した日から定年年齢に達する日までの期間が5年以上である<br>③65歳未満(定年制でない場合)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
|                                                  | 非正規労働者から正規労働者に、市内事業所で転換し、雇用期間以外の労働条件の待遇が改善した        | ④正規労働者への転換の日から定年年齢に達する日までの期間が5年以上である<br>⑤転換の日において65歳未満(定年制でない場合)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
| 奨励金の額・交付人数                                       |                                                     | <table><tr><th>交付対象事業主</th><th>正規労働者1人あたりの交付金額</th><th>1年度における交付人数</th></tr><tr><td rowspan="3">中小企業事業主または一般社団法人等</td><td>30万円</td><td rowspan="6">2人まで</td></tr><tr><td>20万円<br/>(非正規労働者を正規労働者に転換した場合)</td></tr><tr><td>10万円<br/>(1週間の所定労働時間が同事業主に雇用される一般的な正規労働者と比較して短時間の場合)</td></tr><tr><td rowspan="3">働きやすい職場づくり推進事業認定事業所</td><td>40万円</td></tr><tr><td>30万円<br/>(非正規労働者を正規労働者に転換した場合)</td></tr><tr><td>20万円<br/>(1週間の所定労働時間が同事業主に雇用される一般的な正規労働者と比較して短時間の場合)</td></tr></table> |  | 交付対象事業主                                          | 正規労働者1人あたりの交付金額                 | 1年度における交付人数                                                                                               | 中小企業事業主または一般社団法人等                            | 30万円                                                             | 2人まで | 20万円<br>(非正規労働者を正規労働者に転換した場合) | 10万円<br>(1週間の所定労働時間が同事業主に雇用される一般的な正規労働者と比較して短時間の場合) | 働きやすい職場づくり推進事業認定事業所 | 40万円 | 30万円<br>(非正規労働者を正規労働者に転換した場合) | 20万円<br>(1週間の所定労働時間が同事業主に雇用される一般的な正規労働者と比較して短時間の場合) |
| 交付対象事業主                                          | 正規労働者1人あたりの交付金額                                     | 1年度における交付人数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
| 中小企業事業主または一般社団法人等                                | 30万円                                                | 2人まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
|                                                  | 20万円<br>(非正規労働者を正規労働者に転換した場合)                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
|                                                  | 10万円<br>(1週間の所定労働時間が同事業主に雇用される一般的な正規労働者と比較して短時間の場合) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
| 働きやすい職場づくり推進事業認定事業所                              | 40万円                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
|                                                  | 30万円<br>(非正規労働者を正規労働者に転換した場合)                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
|                                                  | 20万円<br>(1週間の所定労働時間が同事業主に雇用される一般的な正規労働者と比較して短時間の場合) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
| 交付申請時期等                                          |                                                     | 正規労働者として雇用した日または正規労働者への転換の日から6か月経過後3か月以内であって6か月分の給与支払い後※詳しくは担当窓口へお問い合わせください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
| 担当窓口(部課係名)                                       |                                                     | 産業環境部 商工労政課 労働福祉係 (本館7階) TEL：072-620-1620                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |
| インターネット検索                                        |                                                     | <div>茨木市 正規雇用</div> <div>検索</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |                                                  |                                 |                                                                                                           |                                              |                                                                  |      |                               |                                                     |                     |      |                               |                                                     |



| 制度名                                                        | 障害者雇用奨励金制度                                                                                                                                                             |                                                            |          |
|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|----------|
| 制度概要                                                       | 障害者を雇用する事業主の方に、奨励金を支給する制度です。                                                                                                                                           |                                                            |          |
| 支給対象                                                       | 市内に住所を有する身体障害者(重度の方のみ)、知的障害者、精神障害者を雇用保険の一般被保険者として雇用しており、特定求職者雇用開発助成金を受給した従業員数が 300 人以下の事業主の方<br>ただし、令和 6 年 4 月 1 日以降に支給対象期（第 1 期）の初日が到来する申請については、市外に事業所を置く特例子会社等は除きます。 |                                                            |          |
| 支給対象期間<br>及び支給額                                            | 支給対象期間は、特定求職者雇用開発助成金の支給が終了した月の翌月から起算します。                                                                                                                               |                                                            |          |
|                                                            | 対象労働者                                                                                                                                                                  | 支給額                                                        | 支給対象期間   |
|                                                            | 重度身体障害者<br>重度知的障害者                                                                                                                                                     | 9 0 万円<br>〔 第 1 期：3 0 万円<br>第 2 期：3 0 万円<br>第 3 期：3 0 万円 〕 | 1 年 6 か月 |
|                                                            | 上記の短時間労働者<br>（1 週間の労働時間が 20 時間以上 30 時間未満）<br>の場合                                                                                                                       | 4 2 万円<br>〔 第 1 期：2 1 万円<br>第 2 期：2 1 万円 〕                 | 1 年      |
|                                                            | 精神障害者<br>重度以外の知的障害者                                                                                                                                                    | 4 2 万円<br>〔 第 1 期：2 1 万円<br>第 2 期：2 1 万円 〕                 | 1 年      |
| ※支給対象期間を 6 か月ごとに区分した期間を支給対象期（第 1 期～第 3 期）とし、支給対象期ごとに支給します。 |                                                                                                                                                                        |                                                            |          |
| ※詳しくは、市 H P もしくは担当窓口へお問い合わせください。                           |                                                                                                                                                                        |                                                            |          |
| 交付申請等                                                      | 各支給対象期が終了した月の翌月から 3 か月以内<br>※詳しくは担当窓口へお問い合わせください。                                                                                                                      |                                                            |          |
| 担当窓口<br>（部課係名）                                             | 産業環境部 商工労政課 労働福祉係 （本館 7 階）<br>TEL：072-620-1620                                                                                                                         |                                                            |          |
| インターネット検索                                                  | <div>茨木市 障害者雇用</div> <div>検索</div>                                                                                                                                     |                                                            |          |